

FACT BOOK 2013

INDEX

■ Corporate Data		page
1	当社の沿革と経営戦略の変遷	1
2	会社組織	6
3	グループ各社の概況	7
4	株式の状況	
	(1) 株価の推移	8
	(2) 所有者別株式数の推移	8
	(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
■ Financial Data		
5	主要な経営指標の推移	
	(1) 連結・単体 経営指標等	10
	(2) 単体主要数値 長期推移	12
	(3) 主な連結子会社の業績概要	13
6	連結財務情報	
	(1) 連結貸借対照表	14
	(2) 連結損益計算書	16
	(3) 連結包括利益計算書	17
	(4) 連結株主資本等変動計算書	18
	(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
	(6) セグメント情報	21
7	単体財務情報	
	(1) 貸借対照表(単体)	24
	(2) 損益計算書(単体)	26
	(3) 受注高・売上高・繰越高	28

1 当社の沿革と経営戦略の変遷

【沿革】

- 1896 明治29年 水野組創設(広島県呉市)
- 1917 大正6年 呉、横須賀、佐世保など海軍工事多く、『水の土木の水野組』の評価高まる。
- 1921 大正10年 東京出張所開設。関東地区進出の基盤築く。
- 1929 昭和4年 合名会社水野組を設立(広島県呉市)
- 1937 昭和12年 水野土地合資会社を合併
- 1954 昭和29年 株式会社水野組設立(広島市)、合名会社水野組を合併(呉市)。東京、名古屋、大阪、中国、福岡、南九州に支店開設
- 1957 昭和32年 岸壁築造工事技術指導のため、インド・ゴア港の調査工事に参加。海外進出の第一歩をしるす。
- 1961 昭和36年 本社所在地を広島市八丁堀122番地に移転
スエズ運河浚渫工事への参加を期し、ポンプ浚渫船「スエズ」建造。国際入札によりスエズ改修工事受注
- 1962 昭和37年 東京証券取引所市場第二部と広島証券取引所に株式上場
- 1963 昭和38年 大阪、名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
- 1964 昭和39年 本社を広島市より東京都港区芝西久保桜川町に移転。東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に昇格
- 1965 昭和40年 シンガポール出張所開設
- 1967 昭和42年 社名を五洋建設株式会社と改称、英文社名をPENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.と定める。
- 1968 昭和43年 酒井建設工業株式会社を吸収合併。陸上土木部門の充実を進める。仙台支店開設
- 1969 昭和44年 札幌支店開設。全国的スケールの総合建設企業の地歩を確立
日本土地開発株式会社を吸収合併
- 1970 昭和45年 神工業株式会社を吸収合併
- 1971 昭和46年 四国支店開設
- 1973 昭和48年 本社所在地を虎ノ門より東京都中央区日本橋1-13-1に移転
- 1978 昭和53年 本社所在地を日本橋より東京都文京区後楽2-2-8に移転
- 1979 昭和54年 横浜支店開設
- 1980 昭和55年 東京都品川区東大井に、技術研究所開設
- 1984 昭和59年 北陸支店開設
- 1992 平成4年 関東支店開設
- 1994 平成6年 栃木県那須郡西那須野町に技術研究所開設
- 1996 平成8年 創業100周年を迎える。
- 2001 平成13年 株式の取得により、五栄土木(株)及び洋伸建設(株)を子会社化
- 2010 平成22年 大阪証券取引所市場第一部上場を廃止

【経営戦略の変遷と歴史的背景】

第Ⅰ期：創業から発展へ

- (1) 創業期：『水の土木の水野組』
 - ・1896年水野組創設
 - ・明治時代：海軍工事を中心に各地で港湾土木工事を手がけた。
 - ・大正時代：仕事は全国に広がり、陸上土木工事、建築工事も手がけた。
 - ・1921年東京出張所を開設し、基盤を固める。
- (2) 戦前：機械力の整備・充実
 - ・浚渫船を建造し、埋立浚渫分野で強味を発揮
 - ・造船業にも進出

第Ⅱ期：復興から海外・陸上へ

- (1) 復興期：苦難の中、再建策を打ち出す
 - ・戦災で大きな痛手を受けたが、1946年港湾土木を会社の柱として会社再建に着手
 - ・1954年株式会社水野組設立
- (2) 海外進出：海外進出の第一歩
 - ・1957年インド・ゴア港へ岸壁築造の技術指導団を派遣。海外進出の第一歩となる。
 - ・1958年大型ポンプ式浚渫船「安芸」(当時東洋随一)建造、大型船の先鞭をつける。
 - ・1961年ポンプ浚渫船「スエズ」建造、国際入札によりスエズ改修工事受注
- (3) 全国展開：本店移転
 - ・1964年本店を広島市から東京都港区に移転。全国展開の体制を固めた。
 - ・1967年社名を五洋建設株式会社と改め、経営の刷新を図るとともに、海上工事を得意とする総合建設業者として、広く海外に雄飛することとなった。
- (4) 陸上へ：酒井建設工業の吸収合併
 - ・1968年酒井建設工業(株)を吸収合併し、陸上土木部門へ本格的に進出
 - ・1969年日本土地開発(株)を吸収合併し、海洋土木部門の施工能力を強化
 - ・1970年神工業(株)を吸収合併し、北海道の基盤を築く。全国的規模の建設業者となる。
- (5) 海外全盛：海外大型工事相次ぐ
 - ・1970年水野哲太郎が社長に就任し、営業力・金融力・施工力の3つの重大性を強調
 - ・1970年代、エジプト、シンガポール、イラク、カタールで大型工事の受注が相次いだ。
 - ・1975～1980年、スエズ運河増深拡幅工事は受注総額1,066億円に上る超大型工事で、五洋の名を世界に広めた。
- (6) 技術提携
 - ・1970年オランダの総合建設会社バラスト・ネーダムグループと合弁会社五洋バラスト(株)を設立
深掘浚渫・沈埋トンネル分野の技術提携。日本初の大深度浚渫船「出島」完成
 - ・1979年フランスエンジニアリング会社シータンク社とコンクリート製プラットフォームに関する業務提携

第Ⅲ期: 建築強化によりゼネコンへ

- (1) 建築へ: 建築部門強化
- ・1977年建築部門の拡大強化が打ち出され、今日の建築の成長の端緒となる。
 - ・1978年東京都文京区(現在地)に自社設計施工による本社ビル完成
 - ・1980年東京都品川区に技術研究所完成。五洋の建築の実力を実証した。
- (2) ゼネコンへ: バランスのとれた総合建設業へ
- ・1981年水野廉平が社長に就任
技術開発を進めながらバランスのとれた総合建設業を目指す経営目標を策定した。
 - ・1986年より3年毎の中期経営計画を策定し、『規模の拡大』と『体質の強化』をバランス良く実現すべく取り組む。
 - ・イメージアップ戦略として、1990年コミュニケーションキャラクター『Mr. PENTA』誕生
また、1992年より女子プロゴルフトーナメント『五洋建設レディース』主催(～1998年まで)
 - ・1991年度受注高6,000億円、売上高5,000億円の大台を初めて越える。
 - ・1994年栃木県西那須野町に新技術研究所完成
 - ・国内建築はバブル景気の1990、91年に土木を上回る受注を上げるなど、規模の拡大では一応の成果を上げた。
また、香港・シンガポールなど海外で超高層ビルを含む大型工事を数多く施工するとともに、
国内でも超高層ビル建築、免震構法、全天候型自動化施工システムなど新技術を用いた実績を積み重ね、
技術面でも確かな実力を蓄えた。
 - ・国内土木は景気対策、阪神淡路大震災の復興対策による公共投資の増加を受け、
1993、95年に3,000億円超の受注を達成
- (3) 創業2世紀へ: 足腰の強いエクセレント・コントラクターへ
- ・1996年度はシンガポールの大型埋立工事が寄与して海外受注高過去最高の1,884億円を達成
 - ・1997年度には海外完工高が1,100億円を超える。
 - ・1997年度売上高10位となり、ベスト10入りを果たす。
 - ・1997年民需の低迷に加え、財政構造改革による公共投資の削減など建設業を取り巻く環境の厳しい中、
新中期経営計画を策定し、体質強化に着手
 - ・1998年度、シンガポールでオペラハウス(エスプラネード・シアター)を約270億円で、大型埋立工事
ジュロン3期埋立工事を約1,000億円で受注。海外大型埋立工事を睨んで世界最新鋭・最大級の自航式
浚渫船『Queen of Penta-Ocean』を建造、1999年1月進水式を挙げる
 - ・1999年2月8日、財務体質の抜本的改善に伴う1998年度の業績予想の修正(赤字決算・無配)と
新3カ年経営計画を発表。建築は規模の拡大から利益第一主義へ
 - ・1998年度、99年度2期連続赤字決算。時価会計、退職給付会計への対応ならびに事業量縮小に伴う
人員削減により総額約1,000億円の特損処理。本業営業利益は1999年度V字回復達成
 - ・2000年度、シンガポールでジュロン4期/チュアス埋立工事を約1,000億円で受注
 - ・2001年5月「新世紀経営計画～時代の変化に挑戦する企業グループを目指して」発表
《経営戦略》 ブランド技術を活かした営業競争力の強化
既存分野での利益確保と新しい建設ビジネスの確立(環境、リニューアル)
関連会社の強化(地域密着の地場と戦える企業へ)
健全性の向上(本業による財務体質の改善)
企業風土の改革

第IV期:進化・前進

(1) 利益重視、選択と集中の徹底へ: 建築部門の自立へ

- ・2001年10月:新世紀経営計画の下方修正
- ・2002年4月:加藤秀明が社長に就任
- ・2002年10月:中期経営計画『チャレンジ21』発表
2002年度の赤字決算、無配、2003年度定時株主総会での無償減資発表
 - 《目標》 連結売上3,600億円(土木1,500、建築1,100、海外650、開発50、子会社300)、
経常利益120億円、当期利益18億円
 - 《経営戦略》 建設事業を核とした豊かな環境を創造する総合エンジニアリング企業を目指して
 - ①事業量の縮小に見合った企業体質の転換
 - ②建設事業の収益力向上:部門別業績管理の徹底
- ・2004年8月:第1回無担保転換社債型新株予約権付社債50億円発行
- ・2004年12月:鉄村和二郎が社長に就任
- ・2005年3月:「チャレンジ21」目標達成
事業量の収縮を国内建築黒字化と経費圧縮で補い、営業利益V字回復を達成
計画を上回る財務体質の改善を実現

(2) 「再建」から「再生・進化」へ

- ・2005年5月:第2回無担保転換社債型新株予約権付社債150億円発行
- ・2005年5月:中期経営計画『Evolution21』発表
 - 《目標》 連結売上3,550億円(土木1,500、建築1,300、海外450、開発20、子会社280)、
経常利益135億円、当期利益50億円
一株あたり当期利益10円以上、自己資本比率20%以上、有利子負債総資産比率30%以下
 - 《経営戦略》 ①CSRの推進 ~進化への羅針盤
②本業収益力の強化 ~進化への布石
③企業体質の強靱化 ~進化への足固め
- ・2006年5月:村重芳雄が社長に就任
計画時の想定を上回る、建設業を取り巻く急激な変化
- ・2007年8月:2株を1株に株式併合
- ・2007年9月:シンガポールでバシルバンジャン港湾開発工事を約678億円で受注
- ・2008年3月:「Evolution21」は当初目標未達も、財務健全化は前倒しで達成

(3) 「進化・前進」へ

- ・2008年5月:中期経営計画『Advance 21』発表
臨海部ナンバーワン企業として技術競争時代を勝ち抜く
(誠実な企業活動の実践、技術立社の推進、現場力の強化)
 - 《目標》 連結売上3,800億円
経常利益100億円、当期利益40億円
一株あたり当期利益16円以上、D/Eレシオ(ネット)1.0倍以下、ROE6%以上
 - 《経営戦略》 ①経営力の強化~実効ある内部統制システムの構築・運用
②本業収益力の強化~利益の伴った緩やかな事業量の拡大
③財務体質の健全化の継続~将来の成長への基盤固め
- ・2008年10月:シンガポールでマリーナ地区高速道路工事485工区を約426億円で受注
- ・2011年2月:成長戦略として、公募増資を実施(4,025万株増加)
- ・2011年3月:「Advance 21」は当初目標未達も、財務計画は達成

(4) 「その先の向こう」へ

・2011年5月:新中期経営計画発表

「臨海部ナンバーワン企業」として一層成長を目指す

～ゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換

《目標》 連結売上3,270億円

経常利益84億円、当期利益26億円

一株あたり当期純利益9円以上、D/Eレシオ1.0倍以下、有利子負債残高672億以下

《経営戦略》 ①事業量の維持 ～現行の事業量を維持し、縮小均衡に陥らない

②競争力の構築 ～競争に勝ち、市場シェアをアップする

③業務品質のさらなる向上 ～品質は企業経営の原点である

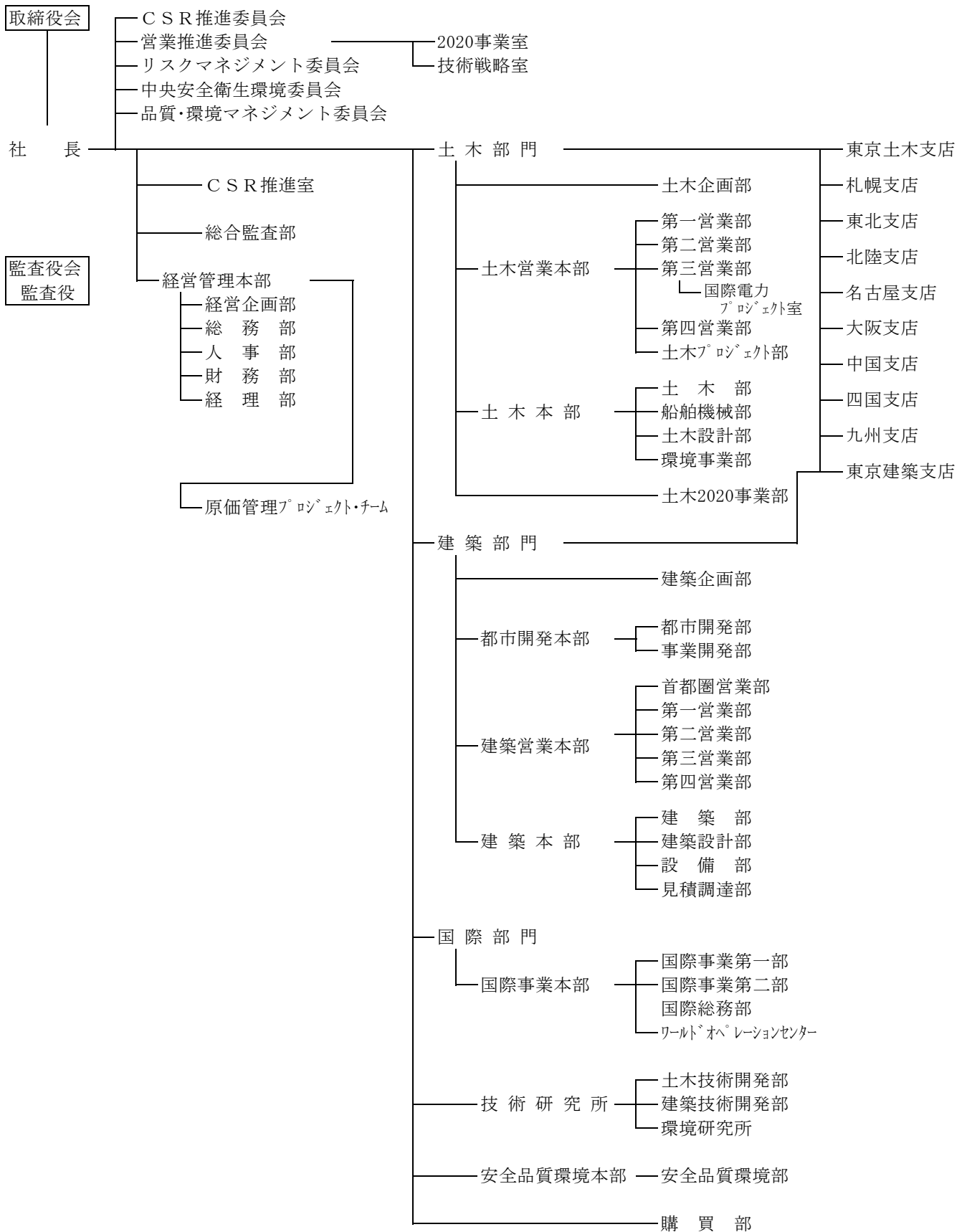
④新規分野への進出と設備投資 ～成長のための投資を継続する

⑤経営基盤の強化 ～更なる成長のための基盤を作る

・2011年10月:第1回無担保社債100億円発行

2 会社組織

2013年4月1日改訂



3 グループ各社の概況

2013年3月31日現在

NO	会社名	区分	本店所在地	主たる事業内容	持株比率 (間接含む)	設立年月	資本金 (百万円)	決算期	従業員数
	五洋建設(株)		東京都文京区	※1	—	1896年4月	30,449	3/31	2,386
☆	1 五栄土木(株)	連結子会社	東京都江東区	国内土木	100.00%	1981年3月	200	3/31	245
☆	2 洋伸建設(株)	連結子会社	広島市中区	国内土木	100.00%	1965年8月	66	3/31	116
☆	3 ペンタビルダース(株)	連結子会社	東京都台東区	国内建築	100.00%	1991年9月	50	3/31	54
	4 小浜マリン(株)	連結子会社	長崎県雲仙市	国内開発	57.75%	1989年4月	80	3/31	—
☆	5 警固屋船渠(株)	連結子会社	広島県呉市	その他	100.00%	1949年11月	30	3/31	45
	6 ペンタテクノサービス(株)	連結子会社	栃木県那須塩原市	その他	100.00%	1991年9月	20	3/31	36
	7 株式会社テクノ	連結子会社	千葉県市川市	その他	100.00%	1992年12月	70	3/31	14
	8 domi環境(株)	連結子会社	東京都文京区	その他	100.00%	2003年6月	50	3/31	1
	9 ペンタ保険サービス(株)	連結子会社	東京都千代田区	その他	100.00%	2007年8月	10	3/31	7
	10 ジャイワット(株)	連結子会社	仙台市宮城野区	その他	100.00%	1999年8月	26	3/31	7
※2	11 ペンタオーシャン・マリン・ホールディングス社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2013年1月	千S\$ 100	3/31	—
	12 アンドロダ・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 50	3/31	—
	13 マーキュリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
	14 マース・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
	15 ジュピター・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
	16 ネットチューン・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
	17 フェリー・ファイブ社	連結子会社	シンガポール	海外建設	100.00%	2011年1月	千S\$ 10	3/31	—
	18 ペンタオーシャン・マレーシア社	連結子会社	マレーシア	海外建設	100.00%	1990年7月	千RM 760	12/31	—
	19 アンカトラウト社	連結子会社	マレーシア	海外建設	100.00%	2002年10月	千US\$ 90	12/31	—
	20 サイラム・コヨウ社	連結子会社	タイ	海外建設	49.02%	1999年9月	千BHT 2,000	12/31	—
	21 タイ・ペンタオーシャン社	連結子会社	タイ	海外建設	49.02%	2006年1月	千BHT 20,000	12/31	—
	22 ペンタオーシャン・ホンコン社	連結子会社	香港	海外建設	100.00%	1999年7月	千HK\$ 9,000	12/31	—
※2	23 ペンタオーシャン・インド社	連結子会社	インド	海外建設	100.00%	2012年5月	千INR 15,000	3/31	—
	24 ブリッチウッド社	連結子会社	香港	その他	100.00%	1991年10月	千HK\$ 1	12/31	—
	25 五洋科技信息咨询(深圳)有限公司	連結子会社	中華人民共和国	その他	100.00%	2005年5月	千RMB 1,000	12/31	—
	26 KD SHIPPING 社	連結子会社	パナマ	その他	100.00%	2011年10月	0	3/31	—
	27 羽田空港国際線エアロPFI(株)	持分法適用 関連会社	東京都新宿区	その他	15.00%	2006年3月	500	3/31	
	28 宮島アクアパートナーズ(株)	持分法適用 関連会社	広島県廿日市市	その他	36.00%	2009年2月	30	3/31	
	29 松山環境テクノロジー(株)	持分法非適用 関連会社	愛媛県松山市	その他	20.00%	2009年4月	50	3/31	

計

2,911人

☆の4社については、「5(3) 主な連結子会社の業績概要」を参照

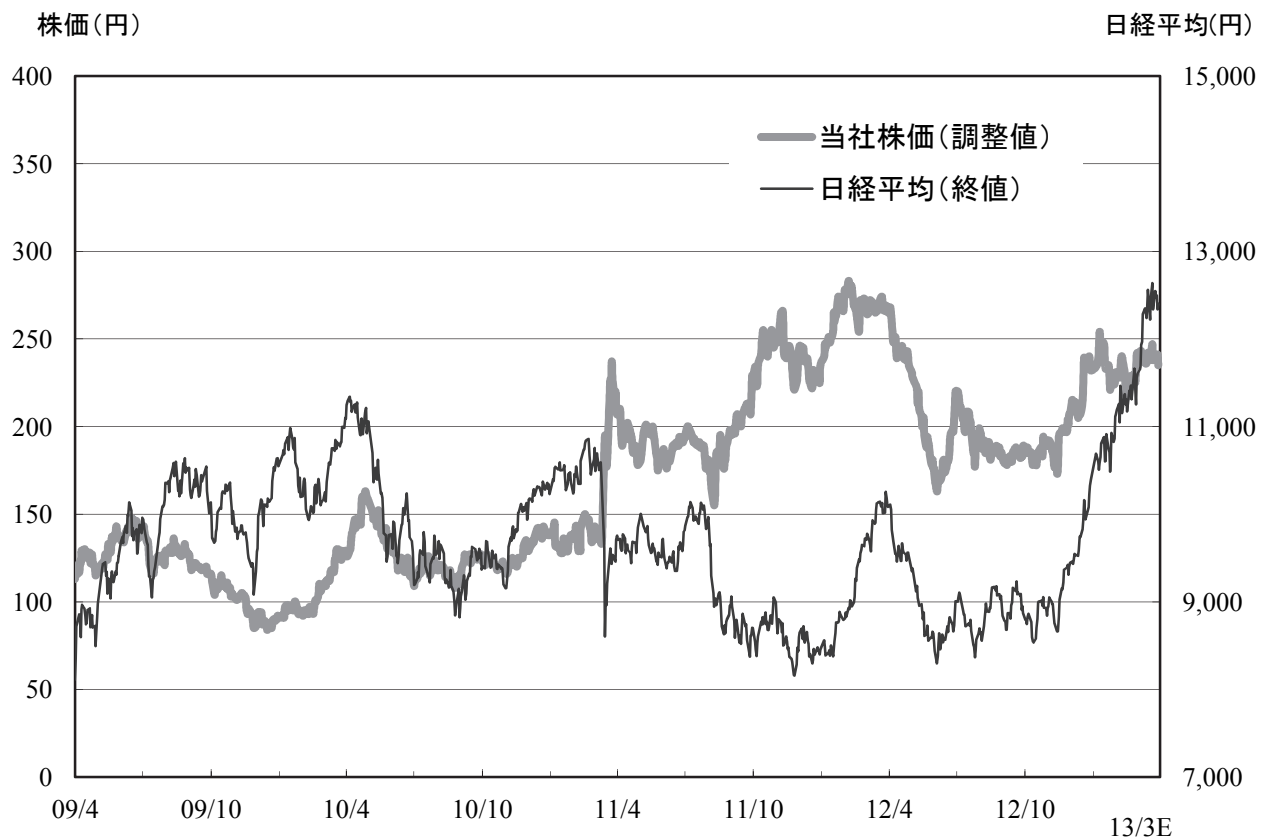
(注)「主たる事業内容」は、報告セグメントに記載している。

※1当社は「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」及び「国内開発事業」の各報告セグメントにより構成されている。

※2は、新規連結子会社である。

4 株式の状況

(1) 株価の推移



(2) 所有者別株式数の推移

会計年度	(単位)	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
政府及び地方公共団体	(千株)	1	1	1	1
		0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
金融機関	(千株)	77,691	93,463	93,715	104,729
		31.61%	32.68%	32.77%	36.62%
証券会社	(千株)	2,775	10,602	12,507	7,835
		1.13%	3.71%	4.37%	2.74%
その他法人	(千株)	7,388	7,465	7,801	7,576
		3.01%	2.61%	2.73%	2.65%
外国法人等	(千株)	26,102	33,053	30,085	32,951
		10.62%	11.56%	10.52%	11.52%
(外国法人等のうち個人)	(千株)	(14)	(29)	(147)	(197)
		(0.01%)	(0.01%)	(0.05%)	(0.07%)
個人その他	(千株)	131,710	141,330	141,803	132,818
		53.59%	49.41%	49.58%	46.44%
自己株式	(千株)	97	101	103	105
		0.04%	0.04%	0.04%	0.04%
期末発行済株式総数	(千株)	245,764	286,014	286,014	286,014
		100%	100%	100%	100%
期末発行済株式数(自己株式除く)	(千株)	245,666	285,913	285,911	285,909

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年度	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減 (千株)	残高 (千株)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	増減 (百万円)	残高 (百万円)	
1996	5,530	362,272	1,907	33,971	1,907	29,865	新株引受権付社債の新株引受権行使による増加
1997	-	362,272	-	33,971	-	29,865	
1998	△ 865	361,407	-	33,971	△ 203	29,662	資本準備金による自己株式の消却による減少
1999	-	361,407	-	33,971	△ 19,027	10,634	第49期の損失処理による減少
2000	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2001	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2002	-	361,407	-	33,971	-	10,634	
2003	-	361,407	△ 15,901	18,070	△ 10,634	-	資本減少の特別決議
2004	33,857	395,264	2,500	20,570	2,500	2,500	第1回新株予約権付社債の転換による増加
2005	96,262	491,527	7,500	28,070	7,500	10,000	第2回新株予約権付社債の転換による増加
2006	-	491,527	-	28,070	-	10,000	
2007	-	245,763	-	28,070	-	10,000	株式併合(2株→1株)の実施
2008	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2009	-	245,763	-	28,070	-	10,000	
2010	40,250	286,013	2,379	30,449	2,379	12,379	公募増資による増加
2011	-	286,013	-	30,449	-	12,379	
2012	-	286,013	-	30,449	-	12,379	

※発行済株式総数には自己株式を含む

※2013年3月31日現在、東京証券取引所第1部、名古屋証券取引所第1部に上場

5 主要な経営指標の推移

(1) 連結・単体 経営指標等

【連結 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
売上高	(百万円)	398,485	324,781	302,256	328,004	349,839
売上高連単倍率	(倍)	1.09	1.09	1.08	1.06	1.06
営業利益	(百万円)	10,821	10,799	9,782	8,982	6,463
営業利益連単倍率	(倍)	1.12	1.16	1.08	1.03	0.91
経常利益	(百万円)	7,073	7,733	7,431	7,448	6,559
経常利益連単倍率	(倍)	1.00	0.99	1.10	0.98	1.03
当期純損益	(百万円)	△ 3,336	1,746	2,163	1,622	2,029
当期純利益連単倍率	(倍)	-	0.78	1.12	0.78	0.87
総資産額	(百万円)	339,587	294,245	286,224	311,917	296,726
純資産額	(百万円)	53,827	54,465	60,460	62,385	65,110
有利子負債額	(百万円)	105,171	85,839	78,671	81,170	70,939
D/Eレシオ(ネット)	(倍)	1.3	0.5	0.5	0.3	0.3
D/Eレシオ	(倍)	2.0	1.6	1.3	1.3	1.1
1株当たり純資産額	(円)	212.43	221.59	211.44	218.19	227.63
1株当たり当期純損益	(円)	△ 13.58	7.11	8.50	5.67	7.10
自己資本比率	(%)	15.4	18.5	21.1	20.0	21.9
自己資本純利益率	(%)	△ 6.3	3.3	3.8	2.6	3.2
株価純資産倍率	(倍)	0.5	0.6	1.0	1.2	1.0
株価収益率	(倍)	-	18.1	24.4	46.7	33.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	23,924	31,339	1,917	26,739	8,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 10,606	5,506	△ 9,143	△ 11,585	△ 10,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 7,420	△ 19,507	△ 3,242	1,738	△ 11,058
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	38,336	55,931	45,662	62,712	49,927
繰延税金資産(純額)	(百万円)	15,740	15,325	13,722	10,607	8,056
退職給付債務	(百万円)	32,189	30,096	25,894	25,557	25,571
退職給付費用	(百万円)	3,205	3,745	3,567	3,201	3,324
設備投資額	(百万円)	2,639	3,097	9,524	11,772	9,949
減価償却実施額	(百万円)	4,696	3,950	3,522	3,701	4,306
従業員数	(人)	3,335	3,280	2,954	2,924	2,911

※D/Eレシオ(ネット) = (有利子負債 - 現預金) ÷ 自己資本(純資産額 - 少数株主持分)

※D/Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本(純資産額 - 少数株主持分)

※株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の2006年度の1株当たり純資産額、当期純損益はそれぞれ234.35円、△23.84円

※退職給付費用には特別利益、特別損失額は含まない

※設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

【単体 主要経営指標】

会計年度	(単位)	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
売上高	(百万円)	366,553	297,437	279,373	308,576	329,510
営業利益	(百万円)	9,695	9,284	9,044	8,756	7,087
営業利益率	(%)	2.6	3.1	3.2	2.8	2.2
経常利益	(百万円)	7,081	7,848	6,778	7,598	6,384
経常利益率	(%)	1.9	2.6	2.4	2.5	1.9
当期純損益	(百万円)	△ 3,116	2,227	1,924	2,083	2,320
売上総利益率	(%)	7.1	8.6	8.3	7.3	6.2
完成工事総利益率	(%)	7.2	8.9	8.8	7.5	6.4
土木工事利益率	(%)	9.4	11.6	11.9	11.1	9.2
建築工事利益率	(%)	4.5	4.4	4.2	3.6	3.1
開発事業等総利益率	(%)	△ 26.7	△ 68.8	△ 79.4	△ 10.0	△ 58.4
資本金	(百万円)	28,070	28,070	30,449	30,449	30,449
発行済株式総数	(千株)	245,763	245,763	286,013	286,013	286,013
総資産額	(百万円)	308,077	274,732	268,403	293,775	282,615
純資産額	(百万円)	47,338	50,043	55,859	58,270	61,316
有利子負債額	(百万円)	94,057	83,586	76,668	79,000	68,757
自己株式	(千株)	95	97	100	102	104
期末株価終値	(円)	113	129	207	265	235
株価時価総額	(百万円)	27,760	31,690	59,184	75,766	67,188
1株当たり純資産額	(円)	192.69	203.70	195.37	203.81	214.46
株価純資産倍率	(倍)	0.6	0.6	1.1	1.3	1.1
自己資本比率	(%)	15.4	18.2	20.8	19.8	21.7
自己資本純利益率	(%)	△ 6.5	4.6	3.6	3.7	3.9
1株当たり当期純損益	(円)	△ 12.68	9.07	7.56	7.29	8.12
1株当たり配当額	(円)	-	2.0	2.0	2.0	2.0
株価収益率	(倍)	-	14.2	27.4	36.4	28.9
配当性向	(%)	-	22.1	26.5	27.4	24.6
試験研究費	(百万円)	939	851	1,059	1,496	1,520
設備投資額	(百万円)	2,238	2,884	9,133	8,193	7,716
減価償却実施額	(百万円)	2,609	2,483	2,109	2,016	2,362
従業員数	(人)	2,731	2,674	2,390	2,391	2,386
(うち技術系)	(人)	2,164	2,124	1,918	1,919	1,923
(うち事務系)	(人)	567	550	472	472	463

※株価時価総額は、自己株式控除後期末発行済をベースに算出

※設備投資額、減価償却実施額は有形固定資産と無形固定資産の合計値

(2) 单体主要数值 長期推移

(単位:百万円)

会計年度	受注高			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	
	(国内土木)	(国内建築)	(海外)					(計)
1978	131,117	33,751	7,128	171,996	203,107	10,282	5,056	1,975
1979	157,078	37,867	23,336	218,281	211,683	10,001	5,314	2,011
1980	162,997	54,375	29,070	246,442	212,965	9,291	4,355	1,745
1981	178,509	63,176	36,816	278,501	264,755	12,800	7,846	1,271
1982	153,654	51,187	52,618	271,348	258,864	12,278	7,154	2,076
1983	144,193	60,858	100,879	305,258	233,622	7,594	2,900	841
1984	161,475	60,716	15,737	238,640	274,059	5,448	859	33
1985	177,429	75,657	28,785	281,871	273,755	9,177	5,913	1,277
1986	198,048	80,478	12,349	290,874	281,897	9,324	7,785	1,513
1987	207,301	100,831	1,603	309,734	333,138	10,399	9,713	2,564
1988	206,826	138,582	15,006	360,413	355,311	8,443	8,355	3,026
1989	239,722	199,050	30,373	469,145	371,626	12,830	10,386	3,509
1990	241,260	254,063	25,006	520,329	439,061	14,568	12,124	3,814
1991	267,344	269,041	70,433	606,817	501,415	19,379	13,975	4,036
1992	295,527	208,071	60,396	563,995	521,922	20,922	14,434	4,084
1993	300,856	160,723	70,003	531,583	525,128	19,316	13,389	3,914
1994	261,939	169,283	45,558	476,782	530,441	14,845	10,244	3,651
1995	312,017	180,492	46,601	539,110	558,319	16,863	12,327	4,315
1996	252,117	185,310	188,417	625,846	550,694	12,811	10,643	3,807
1997	230,737	210,892	70,795	512,425	567,176	12,527	9,933	3,208
1998	231,384	111,663	123,454	466,503	508,925	5,683	3,173	△ 41,340
1999	205,693	134,637	53,073	393,404	434,811	15,747	11,305	△ 15,023
2000	185,182	136,514	145,943	467,640	419,382	13,304	10,917	2,673
2001	159,981	112,004	44,030	316,016	396,742	9,909	7,249	1,557
2002	131,397	110,323	17,709	259,430	347,176	5,596	1,476	△ 18,387
2003	143,424	115,949	32,501	291,875	297,388	10,336	6,640	1,547
2004	180,824	125,234	18,049	324,108	317,359	11,251	7,649	1,615
2005	111,477	132,711	30,273	274,461	318,959	12,598	9,584	2,855
2006	127,193	150,711	65,105	343,010	289,270	3,294	466	△ 6,744
2007	116,443	145,993	111,157	373,594	317,856	6,780	3,081	1,389
2008	118,232	105,017	92,801	316,051	366,553	9,695	7,081	△ 3,116
2009	103,065	77,055	76,934	257,055	297,437	9,284	7,848	2,227
2010	95,172	90,174	90,034	275,381	279,373	9,044	6,778	1,924
2011	108,477	101,561	86,474	296,512	308,576	8,756	7,598	2,083
2012	114,046	108,945	57,313	280,305	329,510	7,087	6,384	2,320

(3) 主な連結子会社の業績概要

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
五栄土木株式会社					
売上高	28,281	24,721	16,287	18,035	21,170
営業利益	457	296	7	330	219
経常利益	259	272	△ 20	351	352
当期純利益	288	90	35	192	273
総資産	12,363	8,675	7,595	8,561	10,536
純資産	2,621	1,212	1,247	1,439	1,713
従業員数	315	297	265	247	245
洋伸建設株式会社					
売上高	9,571	11,139	10,988	9,571	9,681
営業利益	△ 109	174	△ 288	92	42
経常利益	△ 119	167	△ 286	99	62
当期純利益	△ 104	194	△ 389	25	23
総資産	5,873	7,382	6,320	7,028	6,863
純資産	1,457	2,034	1,644	1,669	1,692
従業員数	124	148	136	118	116
ペンタビルダーズ株式会社					
売上高	4,988	4,818	4,611	4,391	3,839
営業利益	10	61	0	67	43
経常利益	9	61	△ 1	67	43
当期純利益	4	15	2	27	17
総資産	2,235	1,958	1,755	2,063	1,643
純資産	154	170	173	200	218
従業員数	47	51	54	57	54
警固屋船渠株式会社					
売上高	10,511	8,863	8,436	10,790	5,829
営業利益	263	447	735	△ 311	△ 536
経常利益	307	471	776	△ 270	△ 501
当期純利益	213	263	489	△ 212	△ 354
総資産	8,098	7,503	7,450	8,734	6,602
純資産	487	750	1,240	1,027	673
従業員数	43	43	45	46	45

※ 売上高は、内部売上高も含む

6 連結財務情報

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	38,363	56,438	46,121	63,370	50,595
受取手形・完成工事未収入金等	140,926	101,618	107,143	118,610	113,699
有価証券	94	29	1	-	-
未成工事支出金等	18,268	14,029	13,577	12,992	9,858
たな卸不動産	22,614	15,829	13,707	11,041	9,727
未収入金	17,598	15,005	13,444	10,607	12,019
繰延税金資産	7,084	5,235	4,241	3,800	3,147
その他	3,264	4,066	2,953	2,330	2,448
貸倒引当金	△ 1,124	△ 1,270	△ 1,345	△ 1,227	△ 854
流動資産 計	247,089	210,982	199,845	221,526	200,642
固定資産					
有形固定資産					
建物・構築物	10,901	10,285	9,623	9,848	10,664
機械、運搬具及び工具器具備品	11,806	10,262	8,917	9,497	13,229
土地	35,933	35,069	41,761	43,612	42,539
建設仮勘定	46	1,300	453	5,475	6,131
その他	54	87	77	72	39
有形固定資産 計	58,742	57,005	60,834	68,507	72,604
無形固定資産	555	501	622	636	1,127
投資その他の資産					
投資有価証券	13,013	7,478	10,795	10,822	13,204
繰延税金資産	8,656	10,089	9,480	6,807	4,909
その他	15,950	15,749	12,634	9,854	10,597
貸倒引当金	△ 4,420	△ 7,561	△ 7,987	△ 6,237	△ 6,360
投資その他の資産 計	33,199	25,756	24,922	21,246	22,351
固定資産 計	92,497	83,262	86,379	90,390	96,083
資産合計	339,587	294,245	286,224	311,917	296,726

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	121,861	92,630	87,419	112,842	111,574
短期借入金	69,656	53,680	52,986	45,687	39,955
未払法人税等	784	568	1,265	1,179	1,131
未成工事受入金等	25,467	25,345	25,841	25,329	17,283
完成工事補償引当金	602	586	719	642	722
賞与引当金	1,624	1,091	1,015	1,224	1,184
工事損失引当金	618	1,326	2,233	2,939	2,819
勇退者優遇制度関連引当金	-	1,511	-	-	-
その他	19,536	22,102	19,894	16,153	18,084
流動負債 計	240,151	198,842	191,376	205,997	192,755
固定負債					
社債	-	-	-	10,000	10,000
長期借入金	35,514	32,159	25,684	25,483	20,984
再評価に係る繰延税金負債	7,200	7,156	7,156	6,251	6,195
退職給付引当金	591	350	333	324	351
役員退職慰労引当金	171	199	143	137	118
訴訟損失引当金	-	-	-	350	400
開発事業損失引当金	1,020	8	-	-	-
その他	1,110	1,063	1,069	987	809
固定負債 計	45,608	40,937	34,387	43,533	38,859
負債合計	285,760	239,780	225,764	249,531	231,615
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	28,070	28,070	30,449	30,449	30,449
資本剰余金	20,106	16,007	18,386	18,386	18,386
利益剰余金	677	6,129	6,384	7,453	8,635
自己株式	△ 22	△ 22	△ 22	△ 23	△ 23
株主資本 計	48,832	50,184	55,197	56,266	57,448
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金	△ 225	247	△ 125	△ 107	1,181
繰延ヘッジ損益	△ 30	△ 4	△ 7	△ 9	△ 2
土地再評価差額金	3,516	3,910	5,327	6,194	6,470
為替換算調整勘定	94	98	61	36	△ 18
その他の包括利益累計額 計	3,355	4,251	5,255	6,115	7,632
少数株主持分	1,639	29	6	3	30
純資産合計	53,827	54,465	60,460	62,385	65,110
負債純資産合計	339,587	294,245	286,224	311,917	296,726

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
売上高					
完成工事高	384,823	312,612	289,661	316,238	341,066
開発事業等売上高	13,662	12,168	12,594	11,766	8,772
売上高 計	398,485	324,781	302,256	328,004	349,839
売上原価					
完成工事原価	357,282	284,785	264,554	292,108	319,355
開発事業等売上原価	12,327	11,336	12,400	11,712	9,368
売上原価 計	369,609	296,121	276,954	303,820	328,724
売上総利益					
完成工事総利益	27,541	27,827	25,107	24,129	21,711
開発事業等総利益	1,335	832	193	54	△ 596
売上総利益 計	28,876	28,659	25,301	24,183	21,115
販売費及び一般管理費	18,054	17,859	15,519	15,201	14,651
営業利益	10,821	10,799	9,782	8,982	6,463
営業外収益					
受取利息・有価証券利息	203	112	92	54	67
受取配当金	296	212	101	223	200
持分法による投資利益	4	46	37	74	3
為替差益	-	-	-	-	701
貸倒引当金戻入額	-	-	-	49	602
不動産賃貸料	75	71	66	70	68
その他	315	324	466	309	295
営業外収益 計	895	767	764	781	1,938
営業外費用					
支払利息	3,093	2,783	2,204	1,812	1,513
為替差損	639	288	230	182	-
その他	910	761	679	319	329
営業外費用 計	4,643	3,833	3,115	2,315	1,842
経常利益	7,073	7,733	7,431	7,448	6,559
特別利益	1,060	2,925	1,196	437	201
特別損失	7,804	9,807	3,111	1,576	1,742
税金等調整前当期純利益(△損失)	330	852	5,516	6,308	5,018
法人税、住民税及び事業税	816	438	1,670	1,593	1,029
法人税等調整額	2,862	304	1,668	3,095	1,932
少数株主利益(△損失)	△ 10	△ 1,638	13	△ 2	26
当期純利益(△損失)	△ 3,336	1,746	2,163	1,622	2,029

(3) 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
少数株主損益調整前当期純利益	-	-	2,176	1,620	2,055
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	-	-	△ 372	18	1,289
繰延ヘッジ損益	-	-	△ 2	△ 1	9
土地再評価差額金	-	-	-	885	-
為替換算調整勘定	-	-	△ 36	△ 25	△ 54
持分法適用会社に対する持分相当額	-	-	-	-	△ 1
その他の包括利益合計	-	-	△ 412	877	1,241
包括利益	-	-	1,764	2,497	3,297
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	-	-	1,750	2,500	3,270
少数株主に係る包括利益	-	-	13	△ 2	26

(4) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
株主資本					
資本金					
当期首残高	28,070	28,070	28,070	30,449	30,449
当期変動額					
新株の発行	-	-	2,379	-	-
当期変動額合計	-	-	2,379	-	-
当期末残高	28,070	28,070	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
当期首残高	20,106	20,106	16,007	18,386	18,386
当期変動額					
欠損填補	-	△ 4,099	-	-	-
新株の発行	-	-	2,379	-	-
当期変動額合計	-	△ 4,099	2,379	-	-
当期末残高	20,106	16,007	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
当期首残高	3,991	677	6,129	6,384	7,453
当期変動額					
欠損填補	-	4,099	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 491	△ 571	△ 571
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,336	1,746	2,163	1,622	2,029
土地再評価差額金の取崩	23	△ 393	△ 1,417	18	△ 276
当期変動額合計	△ 3,313	5,452	254	1,069	1,181
当期末残高	677	6,129	6,384	7,453	8,635
自己株式					
当期首残高	△ 20	△ 22	△ 22	△ 22	△ 23
当期変動額					
自己株式の取得	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
当期末残高	△ 22	△ 22	△ 22	△ 23	△ 23
株主資本合計					
当期首残高	52,147	48,832	50,184	55,197	56,266
当期変動額					
新株の発行	-	-	4,759	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 491	△ 571	△ 571
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,336	1,746	2,163	1,622	2,029
土地再評価差額金の取崩	23	△ 393	△ 1,417	18	△ 276
自己株式の取得	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 3,315	1,352	5,012	1,068	1,181
当期末残高	48,832	50,184	55,197	56,266	57,448

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	△ 1,973	△ 225	247	△ 125	△ 107
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,748	472	△ 372	18	1,289
当期変動額合計	1,748	472	△ 372	18	1,289
当期末残高	△ 225	247	△ 125	△ 107	1,181
繰延ヘッジ損益					
当期首残高	△ 32	△ 30	△ 4	△ 7	△ 9
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	25	△ 2	△ 1	7
当期変動額合計	2	25	△ 2	△ 1	7
当期末残高	△ 30	△ 4	△ 7	△ 9	△ 2
土地再評価差額金					
当期首残高	3,539	3,516	3,910	5,327	6,194
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 23	393	1,417	866	276
当期変動額合計	△ 23	393	1,417	866	276
当期末残高	3,516	3,910	5,327	6,194	6,470
為替換算調整勘定					
当期首残高	170	94	98	61	36
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 75	3	△ 37	△ 24	△ 55
当期変動額合計	△ 75	3	△ 37	△ 24	△ 55
当期末残高	94	98	61	36	△ 18
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	1,703	3,355	4,251	5,255	6,115
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,652	895	1,004	859	1,517
当期変動額合計	1,652	895	1,004	859	1,517
当期末残高	3,355	4,251	5,255	6,115	7,632
少数株主持分					
当期首残高	11	1,639	29	6	3
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,627	△ 1,610	△ 22	△ 2	26
当期変動額合計	1,627	△ 1,610	△ 22	△ 2	26
当期末残高	1,639	29	6	3	30
純資産合計					
当期首残高	53,862	53,827	54,465	60,460	62,385
当期変動額					
新株の発行	-	-	4,759	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 491	△ 571	△ 571
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 3,336	1,746	2,163	1,622	2,029
土地再評価差額金の取崩	23	△ 393	△ 1,417	18	△ 276
自己株式の取得	△ 1	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,280	△ 714	982	856	1,543
当期変動額合計	△ 35	638	5,995	1,925	2,725
当期末残高	53,827	54,465	60,460	62,385	65,110

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益・損失(△)	330	852	5,516	6,308	5,018
減価償却費	4,696	3,950	3,522	3,701	4,306
減損損失	34	907	1,158	68	544
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,216	3,227	501	△ 1,868	△ 250
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 54	△ 532	△ 76	209	△ 39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 517	△ 241	△ 16	△ 9	27
開発事業損失引当金の増減額(△は減少)	1,020	△ 1,011	△ 8	-	-
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	-	-	-	350	50
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△ 96	707	907	705	△ 119
勇退者優遇制度関連引当金の増減額(△は減少)	-	1,511	△ 1,511	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 500	△ 324	△ 194	△ 277	△ 268
支払利息	3,339	2,817	2,204	1,813	1,513
為替差損益(△は益)	912	△ 238	△ 180	△ 170	△ 1,133
持分法による投資損益(△は益)	△ 4	△ 46	△ 37	△ 74	△ 3
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 579	△ 47	△ 454	△ 72	△ 38
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△ 0	△ 2,036	△ 22	△ 0	-
投資有価証券評価損益(△は益)	5,767	360	18	357	240
売上債権の増減額(△は増加)	△ 8,355	39,386	△ 5,524	△ 11,587	4,473
未成工事支出金の増減額(△は増加)	13,572	3,735	918	17	2,507
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,086	7,356	1,597	2,921	2,483
仕入債務の増減額(△は減少)	3,907	△ 29,238	△ 5,210	25,537	△ 1,951
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 3,430	△ 121	496	△ 511	△ 8,234
未収入金の増減額(△は増加)	2,306	2,592	1,560	2,837	△ 1,405
その他	5,254	867	△ 267	△ 521	2,925
小計	27,474	34,433	4,897	29,735	10,643
利息及び配当金の受取額	578	349	204	412	252
利息の支払額	△ 3,316	△ 2,796	△ 2,227	△ 1,688	△ 1,527
法人税等の支払額	△ 812	△ 647	△ 957	△ 1,719	△ 1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー 計	23,924	31,339	1,917	26,739	8,333
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 3,148	△ 628	△ 3,845	△ 502	△ 788
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	320	8,513	155	30	13
有形固定資産の取得による支出	△ 2,498	△ 2,568	△ 9,518	△ 11,168	△ 9,646
有形固定資産の売却による収入	924	296	3,981	220	201
貸付けによる支出	△ 1,178	△ 40	△ 174	△ 5	△ 4
貸付金の回収による収入	101	295	194	114	62
開発事業への投資による支出	△ 4,750	-	-	-	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	63	-	-	-
連結の範囲の変更を伴うその他の関係会社有価証券の取得	△ 257	-	-	-	-
その他	△ 119	△ 424	63	△ 273	△ 305
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 10,606	5,506	△ 9,143	△ 11,585	△ 10,466
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 3,274	△ 3,837	△ 601	△ 2,489	△ 2,932
長期借入れによる収入	27,400	22,301	19,090	20,571	13,382
長期借入金の返済による支出	△ 30,951	△ 37,794	△ 25,656	△ 25,582	△ 20,759
社債の発行による収入	-	-	-	10,000	-
株式の発行による収入	-	-	4,759	-	-
配当金の支払額	△ 0	△ 0	△ 482	△ 564	△ 566
その他	△ 593	△ 175	△ 350	△ 196	△ 182
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 7,420	△ 19,507	△ 3,242	1,738	△ 11,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 954	256	200	157	406
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,942	17,594	△ 10,268	17,049	△ 12,785
現金及び現金同等物の期首残高	33,394	38,336	55,931	45,662	62,712
現金及び現金同等物の期末残高	38,336	55,931	45,662	62,712	49,927

(6) セグメント情報

【報告セグメントごとの情報】

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
国内土木事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	-	150,654	119,281	118,118	124,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,935	2,753	420	251
売上高 計	-	153,589	122,035	118,538	125,022
セグメントの利益または損失(△)	-	10,484	9,925	7,328	6,565
その他の項目					
減価償却費	-	1,252	1,133	1,325	1,495
国内建築事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	-	84,995	89,339	114,722	111,547
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	759	83	465	38
売上高 計	-	85,755	89,422	115,188	111,585
セグメントの利益または損失(△)	-	△ 2,452	△ 2,078	△ 1,284	△ 1,877
その他の項目					
減価償却費	-	237	243	239	281
海外建設事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	-	78,195	82,340	83,715	105,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	-	78,195	82,340	83,715	105,628
セグメントの利益または損失(△)	-	3,157	2,660	3,499	2,788
その他の項目					
減価償却費	-	2,032	1,737	1,678	1,933
開発事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	-	914	1,484	2,441	1,117
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	268	196	180	170
売上高 計	-	1,183	1,681	2,621	1,288
セグメントの利益または損失(△)	-	△ 1,094	△ 1,605	△ 447	△ 863
その他の項目					
減価償却費	-	94	92	71	70
その他					
売上高					
外部顧客に対する売上高	-	10,021	9,810	9,006	6,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	922	982	3,058	2,137
売上高 計	-	10,943	10,792	12,064	8,913
セグメントの利益または損失(△)	-	652	868	17	△ 211
その他の項目					
減価償却費	-	353	328	395	540
連結損益計算書計上額					
売上高					
外部顧客に対する売上高	-	324,781	302,256	328,004	349,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	-	324,781	302,256	328,004	349,839
セグメントの利益または損失(△)	-	10,799	9,782	8,982	6,463
その他の項目					
減価償却費	-	3,950	3,522	3,701	4,306

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円)

会計年度	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011
建設事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	337,475	384,823	312,612	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	67	161	138	-	-
売上高 計	337,543	384,984	312,750	-	-
営業費用	329,573	374,809	302,127	-	-
営業利益	7,969	10,175	10,623	-	-
資産	262,035	251,277	206,727	-	-
減価償却費	2,527	2,759	2,593	-	-
減損損失	437	24	597	-	-
資本的支出	1,538	2,128	2,902	-	-
開発事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,436	1,209	1,006	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	189	265	268	-	-
売上高 計	4,625	1,475	1,275	-	-
営業費用	4,996	1,876	2,303	-	-
営業利益	△ 370	△ 401	△ 1,028	-	-
資産	23,170	30,346	21,487	-	-
減価償却費	23	16	15	-	-
減損損失	-	-	352	-	-
資本的支出	-	-	0	-	-
その他の事業					
売上高					
外部顧客に対する売上高	10,897	12,453	11,161	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,440	7,632	7,592	-	-
売上高 計	18,338	20,085	18,754	-	-
営業費用	17,133	19,043	17,599	-	-
営業利益	1,205	1,042	1,154	-	-
資産	21,910	19,288	17,695	-	-
減価償却費	1,939	1,946	1,361	-	-
減損損失	298	10	-	-	-
資本的支出	576	511	194	-	-
消去後 連結計					
売上高					
外部顧客に対する売上高	352,808	398,485	324,781	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	352,808	398,485	324,781	-	-
営業費用	343,968	387,663	313,981	-	-
営業利益	8,840	10,821	10,799	-	-
資産	340,233	339,587	294,245	-	-
減価償却費	4,456	4,696	3,950	-	-
減損損失	735	34	907	-	-
資本的支出	2,114	2,639	3,097	-	-

【所在地別セグメント情報】

(単位:百万円) 単位:百万円)

会計年度	FY2007	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011
日本					
売上高					
外部顧客に対する売上高	297,862	313,996	246,585	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	297,862	313,996	246,585	-	-
営業費用	290,444	305,433	238,940	-	-
営業利益	7,418	8,563	7,644	-	-
資産	255,671	241,680	199,372	-	-
東南アジア					
売上高					
外部顧客に対する売上高	45,653	77,239	74,555	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	45,653	77,239	74,555	-	-
営業費用	44,386	74,685	71,613	-	-
営業利益	1,267	2,553	2,941	-	-
資産	38,775	53,307	44,291	-	-
その他の地域					
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,292	7,249	3,640	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	9,292	7,249	3,640	-	-
営業費用	9,148	7,555	3,427	-	-
営業利益	143	△ 306	212	-	-
資産	12,215	5,339	1,891	-	-
消去後 連結計					
売上高					
外部顧客に対する売上高	352,808	398,485	324,781	-	-
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
売上高 計	352,808	398,485	324,781	-	-
営業費用	343,968	387,663	313,981	-	-
営業利益	8,840	10,821	10,799	-	-
資産	340,233	339,587	294,245	-	-

7 単体財務情報

(1) 貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	32,078	49,045	37,799	57,112	43,420
受取手形	3,084	1,642	2,197	9,773	2,041
完成工事未収入金	127,567	91,413	98,817	102,671	107,042
開発事業等未収入金	1,017	815	619	411	247
有価証券	94	29	1	-	-
販売用不動産	11,496	10,301	9,078	7,110	5,905
未成工事支出金	14,600	10,953	10,520	10,518	8,163
開発事業等支出金	4,536	4,812	4,002	3,323	3,174
材料貯蔵品	1,076	810	1,403	1,042	724
短期貸付金	2,087	2,549	2,469	582	2,092
未収入金	18,824	15,768	13,914	11,531	13,844
繰延税金資産	6,785	5,052	4,151	3,682	2,995
その他	2,276	3,576	2,077	1,661	2,092
貸倒引当金	△ 923	△ 1,036	△ 1,164	△ 1,203	△ 848
流動資産 計	224,604	195,735	185,890	208,219	190,895
固定資産					
有形固定資産					
建物	9,358	8,783	8,371	8,312	9,118
構築物	550	495	445	486	547
機械及び装置	1,132	1,265	1,394	1,096	1,108
浚渫船	1,264	1,010	940	540	742
船舶	1,104	959	727	563	3,100
車両運搬具	103	83	88	93	61
工具器具・備品	419	383	320	324	459
土地	34,322	33,425	40,145	42,011	41,166
リース資産	54	87	77	72	136
建設仮勘定	45	1,298	352	5,078	6,013
有形固定資産 計	48,355	47,792	52,865	58,581	62,455
無形固定資産					
投資その他の資産	501	458	578	581	1,076
投資その他の資産					
投資有価証券	12,841	7,174	10,459	10,607	12,987
関係会社株式	1,327	1,392	1,405	1,344	1,366
その他の関係会社有価証券	838	2	-	-	-
長期貸付金	142	137	134	124	112
従業員に対する長期貸付金	0	0	0	0	-
関係会社長期貸付金	335	4,475	3,627	4,654	6,224
開発事業出資金	6,943	5,263	25	-	-
破産更生債権等	3,850	6,403	8,358	6,010	6,286
長期前払費用	232	92	77	174	178
繰延税金資産	8,318	9,909	9,345	6,613	4,775
その他	3,830	3,274	3,392	2,741	2,416
貸倒引当金	△ 4,046	△ 7,379	△ 7,759	△ 5,879	△ 6,160
投資その他の資産 計	34,615	30,746	29,068	26,392	28,188
固定資産 計	83,472	78,997	82,512	85,555	91,720
資産合計	308,077	274,732	268,403	293,775	282,615

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	17,671	13,403	17,279	21,928	20,426
工事未払金	96,462	71,373	62,505	82,235	86,573
開発事業等未払金	2	2	3	1	4
短期借入金	58,621	51,448	50,994	43,682	37,944
未払金	1,241	3,772	6,802	1,541	2,878
未払法人税等	306	265	836	987	995
未成工事受入金	23,502	24,204	25,224	24,727	16,742
開発事業等受入金	10	18	28	8	8
預り金	12,586	12,390	8,647	10,191	10,258
完成工事補償引当金	565	556	717	639	701
賞与引当金	1,400	888	850	1,077	1,050
工事損失引当金	450	1,316	2,216	2,787	2,701
勇退者優遇制度関連引当金	-	1,485	-	-	-
その他	3,498	3,774	3,186	3,329	3,106
流動負債 計	216,319	184,899	179,292	193,138	183,393
固定負債					
社債	-	-	-	10,000	10,000
長期借入金	35,435	32,138	25,674	25,318	20,813
再評価に係る繰延税金負債	7,200	7,156	7,156	6,251	6,195
訴訟損失引当金	-	-	-	350	400
退職給付引当金	220	-	-	-	-
関係会社開発事業損失引当金	1,105	96	82	86	105
その他	458	397	338	361	392
固定負債 計	44,419	39,789	33,250	42,366	37,905
負債合計	260,739	224,689	212,543	235,504	221,299
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	28,070	28,070	30,449	30,449	30,449
資本剰余金					
資本準備金	10,000	10,000	12,379	12,379	12,379
その他資本剰余金	10,106	6,007	6,007	6,007	6,007
資本剰余金計	20,106	16,007	18,386	18,386	18,386
利益剰余金					
繰越利益剰余金	△ 4,099	1,833	1,848	3,379	4,851
利益剰余金計	△ 4,099	1,833	1,848	3,379	4,851
自己株式	△ 22	△ 22	△ 22	△ 23	△ 23
株主資本 計	44,055	45,888	50,662	52,192	53,664
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	△ 222	249	△ 123	△ 107	1,181
繰延ヘッジ損益	△ 9	△ 4	△ 7	△ 9	△ 0
土地再評価差額金	3,516	3,910	5,327	6,194	6,470
評価・換算差額等 計	3,283	4,154	5,196	6,077	7,651
純資産合計	47,338	50,043	55,859	58,270	61,316
負債純資産合計	308,077	274,732	268,403	293,775	282,615

(2) 損益計算書(単体)

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
売上高					
完成工事高	365,358	296,254	277,732	305,955	328,221
開発事業等売上高	1,195	1,183	1,641	2,621	1,288
売上高 計	366,553	297,437	279,373	308,576	329,510
売上原価					
完成工事原価	339,140	269,885	253,340	283,099	307,114
開発事業等売上原価	1,513	1,996	2,945	2,882	2,041
売上原価 計	340,654	271,881	256,286	285,982	309,155
売上総利益					
完成工事総利益	26,217	26,369	24,392	22,855	21,107
開発事業等総利益(△損失)	△ 318	△ 813	△ 1,304	△ 261	△ 752
売上総利益 計	25,899	25,555	23,087	22,594	20,354
販売費及び一般管理費	16,204	16,271	14,042	13,837	13,266
営業利益	9,695	9,284	9,044	8,756	7,087
営業外収益					
受取利息	242	320	275	201	142
有価証券利息	1	3	7	9	6
受取配当金	1,293	1,710	93	557	198
不動産賃貸料	-	40	32	35	30
貸倒引当金戻入額	-	-	-	24	430
その他	315	283	425	250	308
営業外収益 計	1,852	2,358	834	1,078	1,116
営業外費用					
支払利息	3,102	2,780	2,213	1,767	1,365
社債利息	-	-	-	53	124
為替差損	590	291	231	124	-
その他	773	722	655	290	329
営業外費用 計	4,466	3,794	3,100	2,235	1,819
経常利益	7,081	7,848	6,778	7,598	6,384
特別利益	529	2,760	718	369	177
特別損失	7,545	8,091	2,848	1,468	1,462
税引前当期純利益(△損失)	65	2,518	4,648	6,499	5,099
法人税、住民税及び事業税	316	259	1,194	1,233	871
法人税等調整額	2,865	31	1,530	3,182	1,908
当期純利益(△損失)	△ 3,116	2,227	1,924	2,083	2,320

(参考:特別損益の項目別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
特別利益内訳					
前期損益修正益	15	659	543	-	-
固定資産売却益	304	32	77	73	46
災害損失戻入額	-	-	-	268	-
投資有価証券売却益	-	2,037	22	-	-
退職給付信託設定益	-	-	-	-	-
保険差益	121	30	75	0	120
その他特別利益	88	-	-	26	10
特別利益 計	529	2,760	718	369	177
特別損失内訳					
前期損益修正損	40	-	-	-	-
固定資産売却損	20	20	9	14	14
固定資産除却損	17	159	189	367	80
勇退者優遇制度関連引当金繰入額	-	1,485	-	-	-
貸倒引当繰入額	425	4,442	520	27	254
減損損失	24	945	999	-	315
災害による損失	-	-	921	-	-
関係会社開発事業損失引当金繰入額	1,020	3	-	-	-
投資有価証券評価損	5,765	360	17	344	240
訴訟損失引当金繰入額	-	-	-	350	400
過去勤務債務償却額	-	-	-	290	-
その他特別損失	231	675	190	74	158
特別損失 計	7,545	8,091	2,848	1,468	1,462

(参考:完成工事原価報告書)

材料費	62,431	46,851	45,555	43,001	52,097
労務費	3,938	3,584	3,259	3,211	3,913
外注費	208,721	163,897	152,312	184,775	191,802
経費	64,048	55,551	52,212	52,110	59,301
(うち人件費)	(21,381)	(19,763)	(17,627)	(17,773)	(18,327)
計	339,140	269,885	253,340	283,099	307,114

(3) 受注高・売上高・繰越高

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
受注高					
国内官庁	81,808	75,778	63,560	68,117	91,895
国内民間	36,424	27,286	31,611	40,359	22,150
国内土木	118,232	103,065	95,172	108,477	114,046
国内官庁	17,574	23,974	27,109	16,943	18,210
国内民間	87,442	53,081	63,065	84,617	90,734
国内建築	105,017	77,055	90,174	101,561	108,945
海外土木	76,606	64,210	32,730	47,816	17,836
海外建築	16,194	12,724	57,304	38,657	39,477
海外	92,801	76,934	90,034	86,474	57,313
建設事業	316,051	257,055	275,381	296,512	280,305
開発事業等	1,777	894	1,554	2,620	1,121
受注高 合計	317,829	257,950	276,936	299,133	281,427
売上高					
国内官庁	89,965	97,289	81,948	69,795	79,049
国内民間	53,264	37,072	26,731	39,657	34,935
国内土木	143,230	134,361	108,680	109,452	113,984
国内官庁	6,427	13,669	15,691	22,056	24,182
国内民間	131,738	70,040	71,734	91,428	85,102
国内建築	138,166	83,710	87,426	113,484	109,285
海外土木	58,475	51,395	56,025	49,050	65,026
海外建築	25,486	26,787	25,600	33,967	39,925
海外	83,961	78,182	81,625	83,017	104,952
建設事業	365,358	296,254	277,732	305,955	328,221
開発事業等	1,195	1,183	1,641	2,621	1,288
売上高 合計	366,553	297,437	279,373	308,576	329,510
次期繰越高					
国内官庁	96,880	75,369	56,981	55,303	68,150
国内民間	33,996	24,211	29,091	29,794	17,009
国内土木	130,877	99,581	86,073	85,098	85,160
国内官庁	15,747	26,051	37,469	32,357	26,480
国内民間	98,215	81,256	72,587	65,775	71,312
国内建築	113,962	107,308	110,056	98,133	97,793
海外土木	131,465	144,337	118,396	116,491	78,310
海外建築	29,153	14,572	45,823	50,026	53,781
海外	160,618	158,910	164,220	166,518	132,091
建設事業	405,458	365,799	360,350	349,749	315,045
開発事業等	582	294	207	205	39
次期繰越高 合計	406,041	366,093	360,557	349,955	315,084

※海外工事については、外国為替相場の変動による請負額の増減があった場合、前期末繰越高を修正するため、必ずしも受注高・売上高・繰越高の関係は一致しない

(参考:建設事業の工事種類別内訳)

(単位:百万円)

会計年度	FY2008	FY2009	FY2010	FY2011	FY2012
受注高					
土木					
治山・治水	5,385	3,232	1,915	1,004	685
鉄道	8,575	20,133	3,870	16,667	2,044
上水道・下水道	6,551	5,595	13,037	2,195	3,573
土地造成	6,216	15,808	10,853	30,572	19,073
港湾・空港	61,614	81,154	46,739	73,000	62,723
道路	67,398	11,071	10,740	12,750	17,399
電線路	0	-	338	△ 21	-
その他	39,096	30,279	40,408	20,125	26,382
土木 計	194,839	167,275	127,902	156,294	131,882
建築					
事務所・庁舎	9,031	7,906	23,219	27,442	17,591
宿泊施設	1,575	1,798	△ 1,298	1,023	38
店舗	8,962	4,846	2,816	2,724	10,549
工場・発電所	18,068	20,936	21,968	12,510	18,766
倉庫・流通施設	19,290	18,119	17,044	23,577	29,573
住宅	18,955	8,753	11,277	38,459	33,590
教育・研究・文化施設	24,708	14,380	12,443	8,040	14,987
医療・福祉施設	3,408	3,415	50,294	13,632	16,709
娯楽施設	8,272	4,665	995	4,260	2,518
その他	8,937	4,958	8,718	8,548	4,096
建築 計	121,211	89,780	147,478	140,218	148,422
受注高 計	316,051	257,055	275,381	296,512	280,305
完工高					
土木					
治山・治水	1,329	2,583	2,568	3,093	1,853
鉄道	10,216	7,776	6,140	9,128	14,138
上水道・下水道	5,156	7,619	3,737	5,425	7,381
土地造成	62,290	54,822	30,667	19,358	29,874
港湾・空港	67,286	57,764	66,965	61,917	73,854
道路	26,073	25,197	21,733	27,521	21,364
電線路	0	-	-	316	-
その他	29,351	29,993	32,892	31,741	30,543
土木 計	201,705	185,757	164,705	158,503	179,011
建築					
事務所・庁舎	7,636	6,564	9,862	20,567	28,659
宿泊施設	1,441	5,357	2,217	721	601
店舗	5,423	8,479	2,932	5,613	4,507
工場・発電所	40,882	9,031	15,892	23,602	22,708
倉庫・流通施設	17,140	12,277	16,849	24,931	26,338
住宅	59,775	31,115	24,280	23,729	19,803
教育・研究・文化施設	12,913	20,518	23,238	12,612	9,316
医療・福祉施設	7,119	6,072	6,204	26,758	29,972
娯楽施設	8,047	3,941	4,233	1,311	1,847
その他	3,272	7,138	7,314	7,605	5,454
建築 計	163,652	110,497	113,026	147,452	149,210
完工高 計	365,358	296,254	277,732	305,955	328,221

問合せ先

五洋建設株式会社 経営管理本部 経営企画部

〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8

<http://www.penta-ocean.co.jp/>

TEL 03-3817-7545

FAX 03-5684-8382